

2023年3月23日

「自由で開かれたインド太平洋」に同調する韓国と韓豪・韓印関係の深化

(北東アジア情勢研究会コメンタリーNo. 7)

東洋英和女学院大学

富樫あゆみ

1. 「自由で開かれたインド太平洋」に同調する韓国

近年、韓国は米国を中心とする多国間協力へ積極的な姿勢を見せている。安全保障においては、2019年7月に実施された米国と豪州が共同で主催する多国間共同訓練である「タリスマンセイバー'19」への初オブザーバー参加を皮切りに、2021年5月には日米豪韓による共同訓練「パシフィック・ヴァンガード21」をはじめ、2022年6月に実施された米国が主催する大規模多国間共同訓練である「RIMPAC'22」へはイージス艦「世宗大王」や駆逐艦「文武大王」を含む最大規模の戦力を派遣した。このような韓国の姿勢からは、「自由で開かれたインド太平洋」をめぐる多国間協力枠組みへの参加意思が読み取れる。

2022年5月に発足した保守派の尹錫悦政権は、就任早々にインド太平洋経済枠組み(IPEF)へ参加を表明するなど「自由で開かれたインド太平洋」への関与を公にしたが、実際には尹政権に先立ち、前政権である文在寅政権下の2019年ごろから「自由で開かれたインド太平洋」に対する韓国の関与が米韓間で確認されていた。

当初、日本が米国と共に展開する「自由で開かれたインド太平洋」構想に対し距離を置いていた文政権であったが、2019年2月、米朝決裂に終わったハノイ会談後に実施された6月の米韓首脳会談において「強力な米韓同盟がインド太平洋地域の平和と安全のためのリンチピン」であることが両国間で確認され、米韓同盟の地理的概念が「インド太平洋」地域まで拡大された。続く2021年5月の米韓首脳会談では「インド太平洋地域は両国の繁栄と平和にとって核心的地域」であると同時に「台湾海峡の平和と安全維持の重要性」が確認されるなど、踏み込んだ言及がなされた。

このような米韓関係進展の気流を受け、2022年5月尹錫悦政権の発足直後に開催された米韓首脳会談において、米韓関係は、対北朝鮮抑止を超え国際社会における民主主義の弱体化やサプライチェーンの再編をはじめとする非伝統的安全保障分野においても同盟を強化していく「グローバル包括的戦略的同盟関係」へ格上げされた。なかでも、韓国が民主主義や、人権、法による秩序の維持といった「普遍的価値」へ同調し、「自由で開かれたインド太平洋」秩序の維持において積極的な役割を担うという、いわゆる「グローバル中枢国家」構想を提示したことは、「自由で開かれたインド太平洋」を共有する多国間協力へ韓国も与する意思を明確にしたものと解釈できる。実際に2022年6月、尹大統領は、韓国大統領として初めて参加した北大西洋条約機構(NATO)首脳会議においても韓国が「普遍的価値を護るための連帯」の一員であることを強調している。

2. 韓豪・韓印関係の強化

このように、尹政権においては「普遍的価値」への同調を全面的に掲げ米国を中心とする多国間協力枠組みへの協調姿勢を見せる韓国であるが、「戦後最悪の日韓関係」の裏側で、それ以前から韓国が、クアッド (QUAD) 参加国である豪州とインドとの関係強化に注力してきたことを看過することはできない。韓国は 2009 年に豪州と「世界的安全保障協力強化に関する宣言」を締結し、閣僚級安全保障対話や防衛産業分野における協力を確認して以降、2010 年には「韓豪軍事情報秘密保護協定」および「相互補給支援協定」、近年では 2020 年に「韓豪防衛産業協力に関する了解覚書」が締結され、2021 年 12 月の韓豪首脳会談では両国関係を「包括的戦略的同伴者関係」へと格上げした。これは韓国の外交関係においては米国に次ぐものとなっている。2021 年には豪州による韓国「K 9 自走砲」の購入や、両国間における重要鉱物 (critical minerals) の供給網協力強化など、韓豪関係は着実に発展を遂げている。

特に尹政権の発足以降、韓国と豪州は、両国が「価値を共有する国家」であることを前提としてインド太平洋地域における協力を促進することに合意している。2022 年 8 月に実施された韓豪国防相会談では、韓国と豪州が「普遍的価値」を共有するパートナーであり、インド太平洋地域において「普遍的価値」に立脚した国際秩序の構築へ向けて両国が協力することが合意された。

韓印関係についても同様のことが指摘できる。2010 年「戦略的同伴者関係 (Strategic Partnership)」となった両国は、防衛産業および海事分野での協力強化を皮切りに、2015 年に「特別戦略的同伴者関係」へと格上げされ、文政権が推進した新南方政策においては「核心的協力国」として分野を問わず「全方位的」な関係強化が掲げられてきた。2018 年 7 月の韓印首脳会談で合意された「韓国—インドビジョン宣言」では人的交流、経済協力に加え安全保障が注力すべき分野として言及されている。2019 年 9 月には第 1 回韓印国防長官会談が開催され、2020 年 2 月の韓印防衛相会談においては韓印間での共同訓練の他にも、PKO 分野や軍事教育における協力、防衛産業分野での関係強化を明文化した「防衛産業協力量ロードマップ」が合意されている。

近年では「自由で開かれたインド太平洋」の文脈においても韓印関係が理解されるようになってきている。2021 年 3 月の韓印防衛相会談では、両国がインド太平洋地域において「開放的、透明性、包括的」な国際秩序を構築していくことが合意された。尹政権下では、2022 年 7 月の韓印外相会談において朴振外交部長官が、インド太平洋地域における自由、平和と繁栄の確立に寄与する「グローバル中枢国家」として役割を果たすためにインドと戦略的な関係を発展させる意思を明らかにしている。

尹政権は 2022 年 12 月に韓国版のインド太平洋戦略である「自由、平和、繁栄のインド太平洋戦略」を発表したが、同文書では豪州およびインドを韓国と「価値を共有する国家」と明記し、そのような国家との連帯を通して「普遍的価値」に基づく域内秩序の構築へ能動的に関与していくことが掲げられている。本稿でみてきた韓豪・韓印関係強化の流れは、今後、米韓豪・米韓印関係をはじめとした多国間協力枠組みへと反映されていくことが予想される。

3. おわりに：日韓・日米韓安全保障協力の必要性

近年における韓豪・韓印関係強化から、「自由で開かれたインド太平洋」の実現へむけた多国間協力枠組みが多角化、多層化していることがわかる。もちろん日米韓間においても、2022 年 11 月「イ

インド太平洋における三か国パートナーシップに関するプノンペン声明」が発表されるなど、域内において主導的な役割を担うことが期待されている。強固な日韓関係は安定した日米韓関係の礎石であり、「自由で開かれたインド太平洋」をめぐる多国間協力において一翼を担うものである。新たに発表された「国家安全保障戦略」においてインド太平洋地域における「自由で開かれた国際秩序を維持・発展」させることが国益であると宣言した日本にとって、安全保障を含めた日韓関係の強化は外交安全保障上の喫緊課題である。